

I 各市提出議題

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市)		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他 ()	分野	☐ 総務文教 ☒ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国 担当省庁 環境省 ☐ 県 担当部局 ☐ その他 名 称		
件名	1 廃棄物のリサイクル制度の確立及びリサイクルに対する財政支援について		
提案市	諏訪市		
要 提 旨 案	家電・容器包装・小型家電・食品リサイクル制度の確立や国と自治体との連携強化のための財政支援を要望する。		
提案理由	国は、大量廃棄型社会からの転換と循環型社会の形成のために、分野ごとに各種リサイクル制度を設け、リサイクルを推進している。 リサイクルに係る自治体の責務は、分別収集から選別、保管まで、一般的にトータルコストの7～8割を占めており、資源物売却収入を差し引いても自治体の負担は大きい。 一方、リサイクルを推進すれば、するほど、自治体のリサイクルコストは増加し、財政を圧迫する。このままではリユースの普及どころか、リサイクルの取組も前進しない。 各種リサイクル制度の趣旨に鑑み、リサイクルに係る費用について国からの財政的支援が必要である。		
現況及び課題等	本市では、リサイクルの品目を拡充すれば、資源物の分別収集費用やリサイクルできるように選別する費用、運搬に要するコストが増加する結果となり、財政を圧迫してしまうのが現状である。 国の施策として循環型社会の形成を目指すのであれば、ハード整備の財政的支援だけでなく、持続可能なリサイクルシステムを構築し、リサイクルに係る費用の財政的支援も必要である。		
関係法令	・家電リサイクル法 ・容器包装リサイクル法 ・小型家電リサイクル法 ・食品リサイクル法		